



行政評価のまとめ (平成24年度～平成26年度)

平成27年3月

行政経営課



I 行政評価の仕組み

1 評価の対象

行政活動の構造は、長期総合計画において、「分野別目標－政策－施策－事務事業」の4層構造に体系化される。このうち、最も基本的な単位である事務事業を評価の対象とした。

2 評価の体制

(1) 庁内における内部評価

一次評価：事務事業を所管している担当課において評価を実施

二次評価：担当課における一次評価結果を基に、企画課、行政経営課、人事課、財政課が合同で、二次評価を実施（教育委員会の事務事業については教育政策課も参加）

(2) 外部評価

市長が実施する事務事業については、学識経験者、企業経営者及び公募市民等でされる和歌山市行政評価委員会、教育委員会が実施する事務事業については、学識経験者、児童・生徒の保護者代表等で構成される和歌山市教育委員会事務評価委員会による評価を実施

Ⅱ 行政評価の対象事業

1 事務事業評価の対象事業

(1) 評価対象事業の絞り込み

全事務事業(約800事業)から、①行財政改革の取組項目で事業の方向性が定まっている事務事業、②市の裁量が全くない法定受託事務(許認可、交付事務等)、③終了・廃止・休止という方向性が出ている事業などを除き、約600事業に評価対象を絞り込んだ。

(2) 各年度の評価対象事業

長期総合計画の施策を3分割し、平成24年度から平成26年度の3年間で、それぞれ対象となった事務事業を評価することとした。

また、事業費や人件費を参考に外部評価委員による評価対象事業を選定し、それ以外の事務事業は二次評価を実施することとした。

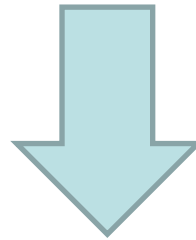
(3) 事務事業チェックシート及び事業進捗管理シート

評価対象年度に当たる事務事業については、事業コスト、事業の活動状況や達成度を図るための指標管理、担当課による評価などを確認できる「事務事業チェックシート」を作成することとした。評価対象から除いた事務事業については、長期総合計画の進捗管理等への活用を図るとともに、事業概要等の市民への説明や事業の進捗状況把握のために、担当課評価を除き、事業コストと指標の管理のみを行う「事業進捗管理シート」を作成することとした。

Ⅲ 評価区分



平成24年度から平成26年度の3年間で実施した評価区分が異なっているため、統一性を持たせるために評価区分を次の5パターンに分類し、各年度の評価結果をそのパターンに当てはめることとした。



【評価区分】

区分	コスト又は事業の方向性
①	拡大・充実
②	現状維持
③	見直し・改善
④	縮小
⑤	廃止・終了



IV 評価結果

1 平成24年度の評価結果

区分	一次評価 (担当課評価)	外部評価	二次評価	評価結果を踏まえ 改善した率
①拡大・充実	23	2	1	100%
②現状維持	165	11	89	—
③見直し・改善	15	28	64	74.5%
④縮小	0	3	4	62.5%
⑤廃止・終了	1	1	1	50%
合計	204	45	159	74.3%

2 平成25年度の評価結果

区分	一次評価 (担当課評価)	外部評価	二次評価	評価結果を踏まえ 改善した率
①拡大・充実	26	5	1	90.9%
②現状維持	136	10	98	—
③見直し・改善	23	22	47	77.9%
④縮小	3	0	4	50%
⑤廃止・終了	5	1	5	100%
合計	193	38	155	79.3%

IV 評価結果



3 平成26年度の評価結果

区分	一次評価 (担当課評価)	外部評価	二次評価	評価結果を踏まえ 改善した率
①拡大・充実	31	5	2	89.5%
②現状維持	130	4	110	—
③見直し・改善	37	22	46	85.6%
④縮小	4	2	8	78.6%
⑤廃止・終了	1	0	4	100%
合計	203	33	170	85.7%

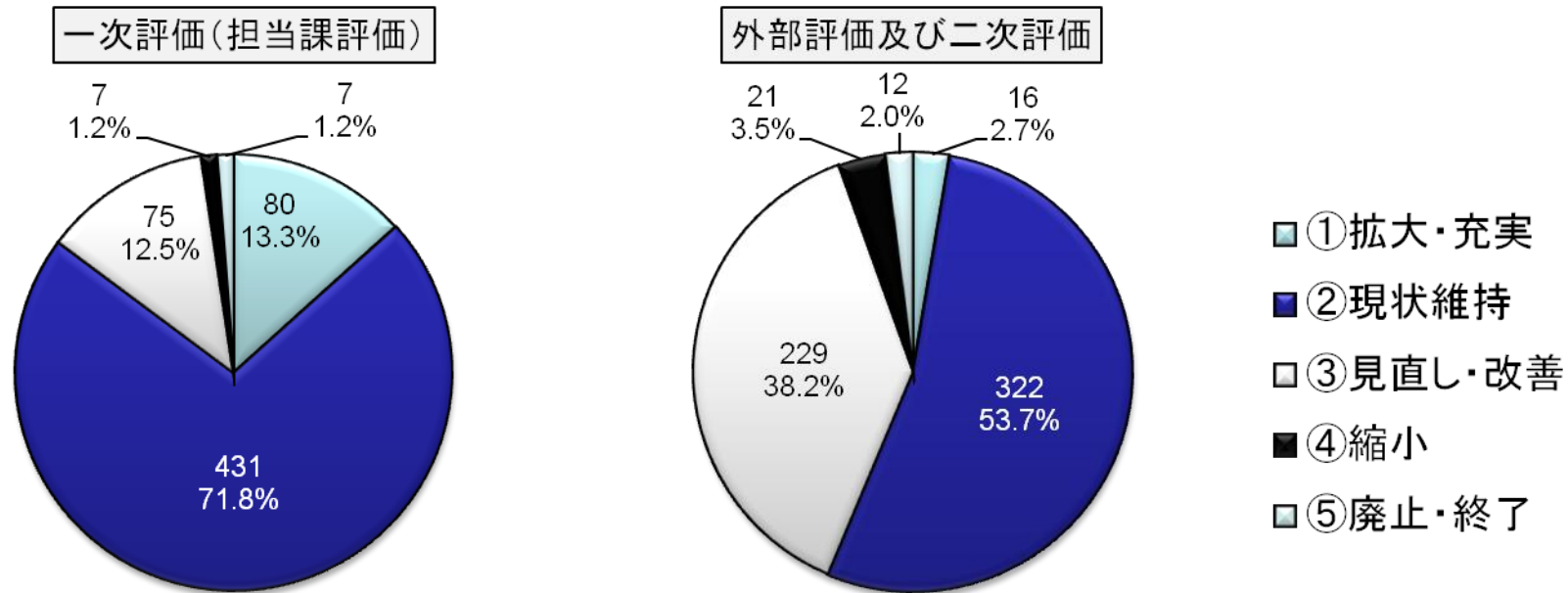
4 平成24年度～平成26年度(3年度分合計)

区分	一次評価 (担当課評価)	外部評価	二次評価	評価結果を踏まえ 改善した率
①拡大・充実	80	12	4	91.4%
②現状維持	431	25	297	—
③見直し・改善	75	72	157	79.1%
④縮小	7	5	16	69.2%
⑤廃止・終了	7	2	10	91.7%
合計	600	116	484	79.9%



IV 評価結果

5 一次評価(担当課評価)、外部評価及び二次評価結果の比較(平成24年度～平成26年度)



上記の円グラフを見ると、一次評価(担当課評価)において、「②現状維持」とした事業は、全600事業中431事業となっており、**全体の71.8%**を占めている。これは、担当課において事業の点検をした結果、現行の事業の内容、進め方で問題はなく、事業の「見直し・改善」の必要はないと判断されたものである。

一方、外部評価及び二次評価の結果を見ると、「②現状維持」とされた事業は、全600事業中322事業となっており、**全体の53.7%**にとどまっている。また、262事業、全体の43.7%において、何らかの「見直し・改善」が必要と判断されており、事業をよりよくするための工夫が必要と判断されたところである。

IV 評価結果

6 評価結果の総括

「5 一次評価(担当課評価)、外部評価及び二次評価結果の比較(平成24年度～平成26年度)」の結果から分かるように、マネジメントサイクル(PDCA)に基づく「見直し・改善」の意識が、担当課内において浸透されていない現状の表れであり、外部評価及び二次評価の結果の40%以上は、「見直し・改善」を求めている結果となっていることから、担当課・担当職員においては、「見直し・改善」のための強い意識改革が必要と考えられる。

しかしながら、評価結果を踏まえて、担当課において「見直し・改善」を実施したと答えた割合は、79.9%に上っている。これは、外部評価委員や内部管理部門で評価を実施し、担当課とは違った視点で事業を点検・評価することで、担当課では見えない見直し・改善部分の気づきに繋がっているものと考えられる。

平成26年度で全ての事務事業評価が完了したが、今後もより良い評価制度を構築し、コストを増加させることなく事業を充実させることができるよう、担当課内で創意工夫するなど、行政サービスの向上に向けて更なる努力が必要である。